

提言 2018

40数年前、私が中学生の時の運動部活動(以下、部活動)を思い返してみた。顧問は美術の先生。競技指導はあまりしてもらえなかったが、みんな部活動に行くのを楽しみにしていた。美術も好きになった。中学校卒業後も高校・大学とその種目を続けた。顧問の先生には大変感謝している。

今年3月、スポーツ庁から「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が示された。2013年のガイドラインは主に部活動における体罰が問題となった

あるべき中学校部活動の姿 スポーツ庁のガイドラインを受けて

川崎医療福祉大健康体育学科教授 米谷正造氏



よねたに・しょうぞう 1960年、神戸生まれ。筑波大学院博士課程体育科学研究科単位取得満期退学。山口県立山口女子大(現山口県立大)文学部助手などを経て、2005年から現職。専門は体育・スポーツ社会学。岡山県スポーツ推進審議会会長、岡山県体育協会理事など務める。

自由度の高い種目準備を

ことを受けてのものであったが、今回は生徒の健全な成長の促進と、働き方改革を受けての教員の業務負担軽減を含めた総合的なガイドラインという点で前回と異なる。その背景には、多様化する生徒のニーズや健全な心身の発育発達への対応、そして中学校教員の土日の部活動に関わる時間の増

大、顧問の担当教科が保健体育ではない、担当種目の競技経験がないなどに起因する問題などがあ

部活動の状況は学校・種目などにより千差万別でその受け止め方もさまざまであるが、私は他の国にない素晴らしいシステムだと思う。望めば日本国民すべてが中学

生期に学校でスポーツ(文化活動)に親しむことができるのだ。しかし、社会や教育の多様化・複雑化に対応できなくなってきたため、中学校という義務教育機関においてどのようなシステムに再構築するかが問われている。今回のガイドラインは部活動の実施時間・回数も含め、その方向性を示したも

恒久的かつ十分な財源であるのかは分からないが、学校と地域社会とのマッチングがスムーズにいけば部活動の充実と教員の業務負担軽減につながるであろう。

このような変化とともに、これからの部活動はどうあるべきなのだろうか。まずは、競技志向でない生徒にも楽しめるソフトで自由度の高い種目を準備し生涯スポーツにつなげる必要がある。特に運動実施率・頻度の低い女子生徒向けのものが求められる。次に科学的知見に基づいた効果的な練習方法の活用である。運動だけに限らず栄養・休養も併せた指導が必要である。これらにより練習の効率化も図ることができる。そして、倫理教育ならびに新しいコーチング理論の習得と教授であ

のである。また、昨年4月に施行された部活動指導員の制度もそのひとつである。以前から外部指導者による指導はあったが、これによりその身分・職務・研修などについて法的に明確化された。文部科学省は21年度までに1校あたり3人の配置を目指すとしている。

以上のことから実践されれば、部活動は生徒・教員はもちろんで、それに関わる多くの人々にとってより一層意義あるものになると思う。これらにより心と体に余裕ができたなら、それを自己実現や家庭などへ向けることもできる。そんな姿を生徒に見せるのも教育ではなからうか。